

京都市土地開発公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 切刀岳秀

2 所在地

京都市中京区河原町通三条上る恵比須町 427 番地 京都朝日会館内

3 電話番号

075-222-3870

4 ホームページアドレス

<http://www2.odn.ne.jp/kyoto-tkk/>

5 設立年月日

昭和 48 年 2 月 5 日

6 基本財産（又は資本金）

20,000 千円（うち本市出えん額 20,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

公共用地，公用地等の取得，管理，処分等を行うことにより，地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 公共用地，公用地等の取得，管理，処分等
- (2) 国等の委託に基づき，土地の取得のあっせん，調査，測量等

9 所管部局

行財政局管財契約部資産管理課（TEL075-222-3281）

10 役員名等

(1) 理事長

切刀岳秀（行財政局財政担当局長）

(2) 副理事長

長谷耕治（行財政局総務部長）

(3) 専務理事

上野等（行財政局管財契約部長（資産管理課長事務取扱））

(4) 理事

吉川雅則（公営企業管理者上下水道局長），別府正広（行財政局長），
鈴木知史（都市計画局長），谷口一朗（建設局長）

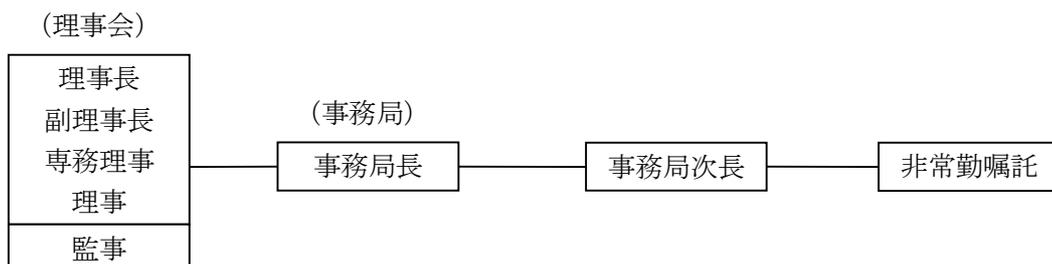
(5) 監事

近藤一郎

11 常勤職員数

0 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

ア 土地の取得

新規取得なし

イ 土地の売却

伏見水環境保全センター拡張用地, 洛南排水機場拡張用地など合計 18,464 m²を京都市等に売却した。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、駐車場施設として有償貸付けを行った。

エ 解散に向けた取組の進ちょく状況（令和9年度に解散予定）

3件の保有地の売却を行い、51億42百万円の簿価を縮減した。

また、可能な限り金利負担を抑え、簿価額を圧縮するとともに、専従職員の廃止等の取組を継続することにより、管理経費を極小化している。

なお、この管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保した。

(単位：百万円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----------------|-------|-------|
| 縮減簿価額 | 5,142 | 37 |
| 金利負担額 | 7 | 7 |
| 管理経費 | 5 | 6 |
| 駐車場経営や保有地の貸付け収入 | 16 | 18 |

京都市の買戻しのほか、公社から京都市以外の者への直接売却を積極的に進めた結果、令和2年度末の保有地簿価額は約49億円となり、解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の約187億円に比べ、約138億円の減となった。

なお、準備金により売却時の損失（時価が簿価を下回る場合の差額）を処理することができる範囲内で公社から京都市以外の者へ直接売却することとしており、直接売却を積極的に進めた結果、令和2年度末の準備金は約10億円となり、解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の23.5億円に比べ、約13.5億円の減となった。

(単位：億円)

| 区 分 | 令和2年度末 | 平成24年度末 | 比 較 |
|--------|--------|---------|-------|
| 保有地簿価額 | 49 | 187 | △138 |
| 準備金 | 10 | 23.5 | △13.5 |

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------------|--------------|----------|--------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | [11,918,953] | 流動負債 | [1,277] |
| 現金及び預金 | 7,055,870 | 未払金 | 1,240 |
| 未収入金 | 3,450 | 未払費用 | 36 |
| 公有用地 | 4,859,501 | 固定負債 | [11,000,000] |
| 前払費用 | 132 | | |
| 固定資産 | [101,584] | 公社債 | 11,000,000 |
| (有形固定資産) | (1,582) | | |
| 構築物 | 8,309 | 負債合計 | 11,001,277 |
| 減価償却累計額 | △6,793 | 資本の部 | |
| 工具、器具及び備品 | 1,333 | 資本金 | [20,000] |
| 減価償却累計額 | △1,267 | 基本財産 | 20,000 |
| (無形固定資産) | (2) | 準備金 | [999,260] |
| 電話加入権 | 2 | 前期繰越準備金 | 958,582 |
| (投資その他の資産) | (100,000) | 当期純利益 | 40,678 |
| 投資有価証券 | 100,000 | 資本合計 | 1,019,260 |
| 資産合計 | 12,020,537 | 負債及び資本合計 | 12,020,537 |

損益計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|-----------|-----------|
| 1 事業収益 | | |
| 公有地取得事業収益 | 5,174,630 | |
| 附帯等事業収益 | 15,474 | 5,190,104 |
| 2 事業原価 | | |
| 公有地取得事業原価 | 5,142,093 | |
| 附帯等事業原価 | 2,849 | 5,144,942 |
| | 事業総利益 | 45,163 |
| 3 販売費及び一般管理費 | | 5,552 |
| | 事業利益 | 39,610 |
| 4 事業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,047 | |
| 有価証券利息 | 20 | |
| | 経常利益 | 40,678 |
| | 当期純利益 | 40,678 |

キャッシュフロー計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|----------------------|-----------|
| I. 事業活動によるキャッシュフロー | |
| 公有地取得事業収入 | 5,174,630 |
| その他事業収入 | 14,388 |
| 公有地取得事業支出 | △6,782 |
| その他事業支出 | △2,858 |
| 人件費支出 | △2,568 |
| その他の業務支出 | △3,049 |
| 小計 | 5,173,761 |
| 利息の受取額 | 1,067 |
| 事業活動によるキャッシュフロー | 5,174,828 |
| II. 投資活動によるキャッシュフロー | |
| 定期預金の引出しによる収入 | 280,000 |
| 投資活動によるキャッシュフロー | 280,000 |
| III. 財務活動によるキャッシュフロー | |
| 財務活動によるキャッシュフロー | 0 |
| IV. 現金及び現金同等物増加額 | 5,454,828 |
| V. 現金及び現金同等物期首残高 | 1,257,042 |
| VI. 現金及び現金同等物期末残高 | 6,711,870 |

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

| | | H30 (決算) | R1 (決算) | R2 (決算) |
|-------|------------------------|-----------------|------------|------------|
| 損益計算書 | 事業収益 | 1,279,923 | 54,939 | 5,190,104 |
| | 経常利益 | 756,618 | 8,589 | 40,678 |
| | 当期利益 | 711,224 (※1) | 8,589 | 40,678 |
| | 減価償却前利益 | 711,322 | 8,687 | 40,776 |
| 貸借対照表 | 総資産 | 11,970,893 | 11,980,032 | 12,020,537 |
| | 総負債 | 11,000,900 | 11,001,450 | 11,001,277 |
| | うち本市の債務保証 契約に係る債務残高 | 11,000,000 | 11,000,000 | 11,000,000 |
| | 純資産 | 969,993 | 978,582 | 1,019,260 |

※1 売却予定土地について、平成30年度に入札を行った結果、簿価額を大きく上回る価格で売却済（売却益約7億4千万円）であり、平成30年度に準備金に積み立てた。

(参考2) 京都市からの補助金等

なし

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

| | |
|-----|--|
| 財務面 | 令和2年度においても保有地の解消を着実に実施している。 保有地を解消するまでの間、公社経営において本市の財政負担が生じないように、公社の管理経費を引き続き極小化するとともに、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図っている。 |
| 事業面 | 令和2年度末の保有地の期末残高は、ピーク時の平成8年度末に比べ、保有面積は約7分の1、保有額は約26分の1にまで減少している。 現在、公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、本市及び本市以外の者への保有地の売却を進める。 |

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

解散に向けて、既に体制を縮小済であり、当面処分予定のない保有地を駐車場等の敷地として貸し付け、公社の管理経費を賄っている。

令和2年度は、公社保有地（保有額）を大きく減少させており、今後も、保有地解消に向け、計画的に売却を進め、借入金の縮小を図りつつ、公社の解散へつなげていただきたい。

なお、平成30年度には入札により7.4億円の土地売却益を確保している。京都市の財政が危機的な状況であることも踏まえ、本市以外の事業者に対する売却を積極的に検討し、できる限りの売却益を得られるよう努めていただきたい。